



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 オルガノ株式会社  
 コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 裕行  
 (氏名) 浜田 豪一

上場取引所 東

TEL 03-5635-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	43,563	0.8	1,432	△31.1	1,657	△12.1	1,066	52.1
24年3月期第3四半期	43,197	11.2	2,079	19.9	1,885	25.9	701	△13.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,163百万円 (110.3%) 24年3月期第3四半期 553百万円 (△33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	18.51	—
24年3月期第3四半期	12.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第3四半期	81,261		43,484		53.0	
24年3月期	84,709		43,015		50.4	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 43,104百万円 24年3月期 42,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	2.2	4,000	△17.5	3,900	△18.4	2,200	△18.0	38.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	57,949,627 株	24年3月期	57,949,627 株
25年3月期3Q	337,202 株	24年3月期	331,721 株
25年3月期3Q	57,615,266 株	24年3月期3Q	57,623,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復に向かいつつも、欧州の債務危機や中国の経済成長減速など世界景気の下振れ懸念などを背景に先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動は下げ止まりの兆しがみられるものの、設備投資については依然として低水準にとどまり、生産拠点の統廃合や海外移転の動きが続いております。また、主たる海外市場であるアジア地域では、中国における先進国向け輸出環境の悪化などから景気減速がみえはじめるなど依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き産業全般・海外分野での営業体制を強化し、受注及び売上の拡大に取り組むとともに、コストダウンなどの収益の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は受注高45,281百万円（前年同期比17.2%減）、売上高43,563百万円（同0.8%増）、営業利益1,432百万円（同31.1%減）、経常利益1,657百万円（同12.1%減）、四半期純利益1,066百万円（同52.1%増）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益(又は損失)の測定方法を変更いたしました。変更の内容及び影響額につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報等」に記載しております。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、受注は国内における震災の復旧対応があった前年同期に比べ、減少しました。売上は国内外における設備投資やメンテナンス、改造工事の延期などにより、電子産業分野が減少した一方で、一般産業分野を中心に前期からの受注残が順調に売上となり前年同期を上回りました。この結果、受注高30,644百万円（前年同期比23.0%減）、売上高29,434百万円（同0.6%増）、営業利益711百万円（同13.0%減）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、顧客工場の操業度に低下がみられる中で、受注及び売上はほぼ前期並みとなる一方、採算性が低下した結果、受注高14,637百万円（前年同期比1.4%減）、売上高14,128百万円（同1.3%増）、営業利益720百万円（同42.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,447百万円減少し、81,261百万円になりました。これは主に、仕掛品を中心としたたな卸資産2,012百万円の増加、現金及び預金1,388百万円、受取手形及び売掛金3,082百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,916百万円減少し、37,777百万円となりました。これは主に、借入金1,913百万円の増加、支払手形及び買掛金4,762百万円、未払法人税等1,002百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、43,484百万円になりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金374百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,273	8,884
受取手形及び売掛金	29,246	26,164
リース投資資産	8,400	8,016
商品及び製品	3,881	3,823
仕掛品	4,283	6,285
原材料及び貯蔵品	877	946
繰延税金資産	833	841
その他	2,190	1,954
貸倒引当金	△98	△132
流動資産合計	59,888	56,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,309	17,367
減価償却累計額	△9,697	△10,055
建物及び構築物(純額)	7,612	7,312
機械装置及び運搬具	4,821	4,928
減価償却累計額	△4,018	△4,119
機械装置及び運搬具(純額)	802	809
土地	12,489	12,490
建設仮勘定	37	51
その他	3,833	3,960
減価償却累計額	△3,186	△3,334
その他(純額)	647	626
有形固定資産合計	21,589	21,290
無形固定資産	380	323
投資その他の資産		
投資有価証券	846	1,002
繰延税金資産	1,610	1,595
その他	734	614
貸倒引当金	△339	△347
投資その他の資産合計	2,851	2,865
固定資産合計	24,821	24,478
資産合計	84,709	81,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,118	13,355
短期借入金	7,134	10,799
未払法人税等	1,186	184
前受金	705	1,704
繰延税金負債	1	5
賞与引当金	968	347
製品保証引当金	139	124
工事損失引当金	150	104
災害損失引当金	24	—
その他	2,449	2,013
流動負債合計	30,879	28,640
固定負債		
長期借入金	6,753	5,003
繰延税金負債	0	2
退職給付引当金	3,953	4,025
その他	107	105
固定負債合計	10,814	9,137
負債合計	41,694	37,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	27,508	27,883
自己株式	△321	△324
株主資本合計	42,920	43,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	135
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△359	△325
その他の包括利益累計額合計	△250	△188
少数株主持分	345	380
純資産合計	43,015	43,484
負債純資産合計	84,709	81,261



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	43,197	43,563
売上原価	31,468	32,344
売上総利益	11,728	11,218
販売費及び一般管理費	9,649	9,786
営業利益	2,079	1,432
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	25	145
固定資産賃貸料	25	23
為替差益	—	66
持分法による投資利益	—	7
その他	45	73
営業外収益合計	121	338
営業外費用		
支払利息	93	97
為替差損	101	—
持分法による投資損失	93	—
その他	26	14
営業外費用合計	315	112
経常利益	1,885	1,657
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産廃棄損	7	7
投資有価証券評価損	—	8
施設利用権評価損	—	7
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益	1,894	1,634
法人税等	1,164	543
少数株主損益調整前四半期純利益	730	1,090
少数株主利益	29	23
四半期純利益	701	1,066

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	730	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	28
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△119	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△177	72
四半期包括利益	553	1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	1,128
少数株主に係る四半期包括利益	△0	34

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	29,249	13,947	43,197	43,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,249	13,947	43,197	43,197
セグメント利益	818	1,260	2,079	2,079

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	29,434	14,128	43,563	43,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,434	14,128	43,563	43,563
セグメント利益	711	720	1,432	1,432

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社共通営業費用の配賦方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営実態をよりの確に把握できる体制が整ったため、全社共通営業費用のうち各セグメントへの関連が明確な費用については各セグメントに直接賦課する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「水処理エンジニアリング事業」のセグメント利益が8百万円増加し、「機能商品事業」のセグメント利益が3百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。